



# ひろしま 県議会 だより

HIROSHIMA  
Prefectural Assembly

広島県

年4回発行

第49号

平成29(2017)年10月

発行／広島県議会  
編集／広島県議会広報委員会

## 9月定例会

- ◆総額77億3,600万円の補正予算を可決
- ◆本会議における質問・答弁(2、3面)
- ◆常任委員会の動き(4面)

巻頭写真は平成28年度広島県高等学校写真展に出展された、県立廿日市西高等学校 後藤大輝さんの作品「彩」

### 九月 定例会の概要

#### 補正予算など十六議案を可決並びに同意

広島県議会は、九月定例会を九月十九日から十月二日まで十四日間の会期で開きました。

今回の定例会では、「平成二十九年広島県一般会計補正予算」や、新たな全寮制の併設型中高一貫教育校の名称等を定める「広島県立高等学校等設置条例の一部を改正する条例」などの知事提出議案のほか、議員提案による「広島県中小企業・小規模企業振興条例」や「北朝鮮の核実験及びミサイル発射に抗議する決議」、「受動喫煙防止対策を進めるために健康増進法の改正を求める意見書」などの議案について審議を行い、十六議案について原案のとおり可決並びに同意しました。

また、「平成二十八年年度決算認定等」については、九月二十六日に設置した決算特別委員会で閉会中に継続審査することとしました。

本会議では、県政が直面する諸課題について、十二人の議員が一般質問を行いました。また、各常任委員会及び地方創生・行財政対策特別委員会においては、付託された議案などについて審査・調査を行いました。

#### 議決の状況

平成二十九年年度補正予算  
一般会計 一件

平成二十八年年度決算等  
一般会計・特別会計 一件  
企業会計 一件

#### 条例案

可決 広島県中小企業・小規模企業振興条例、広島県産業廃棄物埋立税条例の一部を改正する条例など十件

#### 人事案件

同意 広島県教育委員会委員の任命の同意について

#### 決議案

可決 北朝鮮の核実験及びミサイル発射に抗議する決議

#### 意見書案

可決 受動喫煙防止対策を進めるために健康増進法の改正を求める意見書など 三件

各議案に対する議員の表決態度(賛否)は、ホームページで公表しています。

広島県議会 検索 → 本会議情報 → 議案等審議結果

#### 議決された主な議案

#### 平成二十九年年度広島県補正予算

六月補正予算編成後の状況変化等を踏まえ、「欲張りなライフスタイル」の実現や「災害に強いまちづくり」に向け、時機を逃さず対応するために、総額七十七億三千六百万円の補正予算を可決しました。

三江線廃止に伴う代替バスの走行環境整備 五千六百万円

国連軍縮会議の開催支援 一千万円

大雨災害に係る災害復旧事業 二十八億百万円

防災ヘリ運航管理事業 二千万円

「学びの変革」を先導的に実践する学校の施設整備 八億七千六百万円

イノベーション人材の確保強化 二千万円

#### トピックス

#### 子供議会を開催

八月二十六日、広島県議会で「子供議会」が開催されました。(詳細は四面に掲載。)





# 県政に関する質問から (本会議における質問・答弁)

本会議では、4日間にわたって12人の議員が一般質問を行い、県政が直面する諸課題について、県民の視点に立った議論を展開しました。紙面の都合上、1人2問ずつ掲載しています。その他の質問も、県議会ホームページの「インターネット中継」でご覧いただけます。

9月21日 一般質問(要旨)



自民議連 下森宏昭 議員 (三次市)

## 県北地域に設置される併設型中高一貫教育校

**問** 平成三十一年度に三次市に誕生する併設型中高一貫教育校については、実質の併った中身のある高度な教育内容としてほしいが、今後の取り組み方針を伺う。

**答** これまでの成果や中高一貫教育校の特色を生かした教育を教職員が一丸となって進めていく。また、三次高等学校が培ってきた伝統や文化を継承しつつ、県北地域における「学びの変革」をけん引する学校として、中高六年間の一貫した教育活動を推進し、その成果を近隣の中学校や高等学校にも広げ、県北地域全体の教育水準の向上につなげたい。

## 河川等の適正な維持管理のあり方

**問** 河川内の堆積土の除去及び樹木の伐採について、更なる加速をしていく必要があり、草刈りについても、予算の増額やアダプト制度の充実に加え、新たな対策を検討する必要があるのではないか。

**答** 当初予算の増額や補正予算案における河道浚渫費の計上など更なる加速を図るほか、土砂や樹木の引取希望者の公募など効果的な堆積土等の除去方法について、モデル河川で試行していく。また、草刈りの実情や課題について委託事業者と意見交換を進めており、今後、地域の実情に応じた道路環境の改善に向けた方策を検討していく。

## 併設型中高一貫教育校

同一の設置者が中学校と高等学校を併設し一貫教育を行うもの。高等学校入学者選抜を行わずに、6年間、一貫した教育課程や学習環境の下で学ぶことが可能となる。



民主県政会 西村克典 議員 (広島市安芸区)

## ひろしま未来チャレンジビジョンの成果と今後の展望

**問** ひろしま未来チャレンジビジョンにおいて目指す姿の実現に向け、今の段階での成果と残された課題は何か、また、課題解決のためにどのように取り組むのか。

**答** 急激な人口減少への歯止めが求められている。これまでの取り組みによる変化の兆しや成果をより確かなものとし、残された課題や、今後の社会情勢の変化にも対応しながら、ビジョンの目指す姿の実現に向けて、全力で取り組む。

## 創業促進に関する現状認識と今後の取組

**問** 広島県内の開業率を平成三十二年度に一〇%以上にするという目標に照らして、創業に関する現状をどのように認識し、今後、どのように取り組んでいくとしているのか。

**答** 開業率一〇%以上の目標を達成するためには、より一層の取り組み強化が必要である。開業率の更なる向上には、支援体制の強化や相談機会の拡充に加えて、創業に無関心な層が、創業への理解や関心を持つことが必要であり、県内の起業家のPR等を通じて地域の創業熱を高めるなど、無関心層から創業希望者への移行を進めていくことも重要であると考えている。

## 開業率

総事業所数に占める新規事業所数の割合。経済活動の活性化の状況を示す数値として、ひろしま未来チャレンジビジョンの成果を測定する指標の一つに掲げられている。



公明党 日下美香 議員 (広島市中区)

## 発達障がいに係る医療支援体制

**問** 本県では、初診までに最大六か月以上の待機期間が生じている発達障がい専門医療機関もあるなど、これまで発達障がい政策医療として十分取り組めていない。身近な地域で適切な医療を受けられる体制の整備に向けて、県として、発達障がいに係る医療支援体制をどのように構築していくのか。

**答** 継続的に医師の養成を図るとともに、各医療機関の医療機能を明確化し、地域の拠点となる専門医療機関と他の医療機関との連携を進めることで、初診待機の短縮や早期把握・早期支援につながるよう医療支援体制の充実に努める。

## 高等特別支援学校の早期建設

**問** 特別支援学校高等部卒業者の就職率は低く、職業教育を中心とした教育課程を充実させる必要がある。高等特別支援学校を設置し、生徒一人ひとりの障がいに沿った指導を行うことで、卒業後に地域で働くことができよう後押ししていくべきではないか。

**答** 特別支援学校卒業生の雇用を拡大するためには、より実践的で専門的な職業教育を行う高等特別支援学校の設置が必要であり、専門学科を有する高等学校の教育内容の活用など具体的な検討に入っている。設置に向けて、引き続き検討を進めていく。

## 高等特別支援学校

軽度の知的障がいのある高等部の年齢の生徒を対象として、職業教育に重点をおいた指導を行う学校。全国27都道府県で86校が設置されている。

9月22日 一般質問(要旨)



自民会 河井案里 議員 (広島市安佐南区)

## 合併特例措置後の市町支援

**問** 合併した市町は、特例措置の終了による普通交付税の減少に加え、国民健康保険や水道の広域化など多くの負担がのしかかるが、県として、これらの課題の解決にどう取り組むのか。

**答** 県は全体的な行政課題に的確に対応するため、税の県・市町共同徴収の実施など、自治体運営の基盤部分での取り組みを講じてきた。また、市町が単独で処理するには困難な専門性の高い行政分野へも、県が市町の事務を一括して受託するなどの支援策を展開している。

## 官民ファンド事業への評価

**問** 今年十二月に投資を終了するイノベーション推進機構によるファンド事業についてどのような評価をしているのか。

**答** これまで五社合計で、投資前から売上高が約八十億円、従業員数が約二百四十人増加しており、持続的な経済発展と魅力ある雇用の創出に一定程度寄与しているものと考えている。投資とハンズオン支援を通じて、企業を成長させていく成長投資という仕組みが、県内企業にも理解が進みつつあると認識しており、今後投資という金融機能が地域に定着していくことが重要と考える。

## ハンズオン支援

「手を触れる」という意味から、投資ファンドなどが、社外取締役として経営陣を派遣し、投資先企業の財務体質の改善や経営管理体制の強化など経営に深く関与すること。



広志会 井原修 議員 (東広島市)

## 人口減少社会に対する広島県の認識

**問** 社人研の推計によると、県内における今後の人口減少の様態は、市区町村ごとに異なると予測されており、地域の特性に応じた人口減少への対策が急務となるが、県の認識を伺う。

**答** 今後は、子供を産む世代の女性人口の減少に高齢者人口の減少が重なることで、これ以上以上の速度で人口が減少することが懸念される。そのため、人口減少への対応は、一刻の猶予も許さない喫緊の課題と捉え、自然減、社会減それぞれの対策を推進するとともに、人口減少の実態や進捗は地域ごとに異なるため、引き続き市町と課題認識を共有しながら相互に連携し、地域特性も踏まえた取組を推進していく。

## ひろしまイノベーション推進機構の投資先

**問** イノベーション推進機構、通称官民ファンドは、更に二億円、将来の枠どりを含めてトータル五億円の新たな投資を提示した。新たに投資先と決定された企業のどこに価値を見出したのか伺う。

**答** 潜在的な成長力が認められれば、投資の対象となりうる。今回投資を決定した企業は、ドローンのレーザ測量分野において全国シェアでも六割近くを持つというように、今後伸びていくであろう成長力を今回の投資の決定要件としている。

## 社人研

国立社会保障・人口問題研究所の略。人口や世帯数の将来推計及び社会保障費に関する統計の作成や調査研究等を行う厚生労働省の政策研究機関。



自民議連 出原昌直 議員 (福山市)

## JR福山駅前再生に対する県の支援

**問** 福山駅前再生ビジョンの策定が、市の主導で進みつつあり、県も協議会のメンバーとして参画しているが、どのように関わっていくと考えているのか。

**答** 福山駅前の活性化の取組の効果を県全体に拡大していくためには、まちづくりの主体である福山市と広域自治体である県が一体となって取り組んでいくことが重要であり、福山駅前の拠点機能の強化を実現できるように、福山駅前再生協議会における議論に参画するとともに、ビジョンに基づく施策を具体化していく中で、市との連携や支援を積極的に進めていく。

## 観光資源の価値向上

**問** 宿泊増・消費額増への大きな力になり、せとうちDMOの核となる観光資源の価値向上につながる、夜のアクティビティの充実、どう取り組むべきと考えているのか。

**答** 宿泊しなければ体験できない広島ならではの夜の観光プログラムを開発し、きめ細かく情報発信することで宿泊につながるものが重要である。瀬戸内周遊の促進につながるよう、せとうちDMOとも連携し、広島らしい観光プログラム開発の取組により、本県への外国人観光客の来訪や、宿泊等による観光消費額を増加させ、観光立県ひろしまの実現を目指していく。

## 福山駅前再生ビジョン

行政や市民、関係地権者や事業者等が、現在の福山駅前の課題や将来像を共有し、それぞれの役割を踏まえ連携して駅前再生に取り組んでいくため、福山市が今年度策定するもの。





自民議連 宮崎康則 議員 (広島市佐伯区)

再犯防止対策

再犯の防止等の推進に関する法律に基づき、国の再犯防止推進計画を踏まえ策定する本県の計画について、今後どのように取り組むのか伺う。

国の計画では、地域の推進体制の整備や地域の実態把握、担当窓口の設定等が見込まれており、県は関係者による会議で協議を行い、より効果的な役割分担や支援体制のあり方、連携して行う施策の内容、地域計画の策定等を検討する。

今後とも犯罪や非行をした人の円滑な社会復帰を促進するため、国や関係者等と連携して、積極的に取り組む。

一学年一学級規模の高等学校の活性化への支援

一学年一学級規模の高校では、学校関係者や地域関係者、市町等で構成する学校活性化地域協議会を設置し、学校の活性化に取り組んでいるが、入学者の増加につなげていない学校もある。課題を踏まえどのような支援等を行うのか。

教育委員会としては、引き続き、学校活性化地域協議会に事務局職員を派遣し、校長に対し必要な指導・助言を行うなど、緊密な連携を図りつつ、各学校において、生徒・保護者のニーズに応える魅力ある取組や学校の特色を生かした教育活動が、地域と一体となつて行われるよう必要な支援を行う。

用語解説 再犯の防止等の推進に関する法律

地方公共団体にも、地域状況に応じた再犯防止策を講ずる責務があることが明示されており、国と並ぶ再犯防止策の主体として位置付けられた。



民主県政会 福知基弘 議員 (広島市西区)

核兵器廃絶に向けた取組

今年十一月に広島で開催される「核軍縮の実質的な進展のための賢人会議」や「第二十七回国連軍縮会議」の開催を国際平和拠点ひろしま構想にどのようにつなげていこうと考えているのか。

G7外相会合など、国際会議の誘致を推進してきたところであり、賢人会議等の開催は、広島市の平和の拠点性向上に資するものと考えている。広島県との連携協定先である海外研究機関との共同研究を進めて、日本政府等へ提案できるような、核兵器国と非核兵器国との溝を埋めるための方策などの深化を図り、核軍縮の議論の進展に貢献してまいりたい。

障害児保育の環境整備

働きたくとも、障がいがある子どもへの預け先が少なく、仕事を諦めてしまう親は少なくない。医療的ケア児が増えている中、親が重度の障害児を預けて働くことができる環境の整備をどのように進めていくのか。

障害児保育については、ほぼ全ての市町での受け入れが進んでいる。一方、医療的ケア児を受け入れている保育所は、県内に十一か所にとどまり、医療的ケアを行うために配置することが望ましい看護師の確保が困難な状況にある。自治体が雇い入れた看護師を保育所に派遣する国のモデル事業などの活用を含め、障害児保育の環境整備を進める。

用語解説 医療的ケア児

日常生活において人工呼吸器の使用、たんの吸引、経管栄養など医療的ケアを必要とする子ども。新生児医療の発達に伴い、増加傾向にある。



自民議連 狭戸尾浩 議員 (大竹市)

平和支援メカニズムの構築

「国際平和拠点ひろしま構想」では、平和に関する人材、知識、情報、資金などを集積し、継続的な平和活動を可能とする仕組みづくりを目指しているが、取り組み状況はどうか。

世界的な平和研究機関との連携による広島市の平和研究機能の強化・集積などの取り組みを進めていくには、相当規模の資金が必要となるが、その費用を県民のみに求めることはできないため、世界から人材や情報、資金を集め結びつけて、新たな活動が生まれるようなメカニズムの構築が必要である。

介護食の開発支援

今後とも拡大する国内外のシニア市場を取り組むべく、介護食の開発に取り組もうとする企業を支援していく必要があると考えるが、所見を伺う。

介護食品をはじめとした高齢化社会に対応する新たなビジネスの創出に見込みがあるとされており、今後とも、専門家のチームによる商品開発や国内外でのマーケティング、販路開拓などに、新たな成長市場にチャレンジする県内企業の後押しを考えている。

用語解説 国際平和拠点ひろしま構想

平成23年10月策定。核兵器廃絶のプロセスや復興・平和構築などの分野において、世界の中の広島として果たすべき使命と役割等が盛り込まれている。



自民議連 上田泰弘 議員 (三原市・世羅郡)

広島空港の民営化に伴う周辺施設の位置付け

広島空港の発展の一翼を担う役割を果たし、空港と密接に関係しながら運営されている民間駐車場などの周辺施設について、空港の民営化を見据え、どのように位置付けようとしているのか。

民間駐車場などの周辺施設を含めた空港エリア全体の利便性向上を図ることが重要であるため、県の基本方針において周辺施設は空港機能を補完する施設として位置付けて、一体利用に配慮するよう国に働きかける。また、空港経営に関心を持つ民間事業者への情報発信などを行うこととしている。今後も各施設の管理者と対話を続け、国と密接に連携を図っていく。

県東部・北部への観光誘客

それぞれの地域で観光客増大の流れを引き寄せようという動きが見られるが、県東部・北部の課題をどう認識し、次期観光立県推進計画においてどう取り組んでいこうとしているのか。

県東部及び北部には魅力的な観光資源があるが、ポテンシャルを十分に生かされていないことを踏まえて、次期計画では、観光プロダクト開発と戦略的プロモーションを連動させ観光客数の増大を図ることとしている。東部及び北部への周遊施策等を、次期計画の方針に沿って各年度の事業計画に位置付け、市町等と連携した取り組みを推し進める。

用語解説 観光プロダクト開発

広島県ならではの観光資源(宿泊施設、観光施設、飲食、体験、伝統、文化等)や交通手段等を組み合わせた旅行商品を外国人観光客向けに造成し、販売すること。



民主県政会 金口巖 議員 (尾道市)

受動喫煙対策に係る今後の方向性

がん対策においては、受動喫煙対策が大きな力を握っており、県はがん対策推進条例による規制に取り組んでいるが、罰則もなく不十分である。現状における課題や今後の方向性等について伺う。

実態調査によると、官公庁や大規模施設等では、概ね対策が進んでいるが、飲食店では喫煙の可否の表示の実施率が三割と低い状況にある。現在、国において受動喫煙防止対策の強化に向けた健康増進法の改正が検討されており、その状況を踏まえながら、条例改正なども含め、より実効性のある対策を関係機関と連携、協力して進めていく。

がん患者の就労支援

がん患者の就労に係る支援制度が十分に利用されていない実態がある。県は現状をどのように認識し、次期がん対策推進計画において、どのように取り組んでいこうと考えているのか。

がんと診断された後に離職した人は三割を超えているなど厳しい状況であると認識している。次期計画においても、就労支援を柱の一つとして位置付け、就労支援コーディネーターの配置や、企業における就労支援の診断指標の普及などに取り組むこと、がんになつても仕事が続けられ、自分らしく豊かに生きることで、できる社会の実現を目指していく。

用語解説 広島県がん対策推進条例

がん対策を総合的にもせよ健康で安心して暮らす社会の実現を図ることを目的として平成27年に制定。がん対策に係る基本的施策や受動喫煙対策などを規定している。



自民議連 児玉浩 議員 (安芸高田市)

JR三江線廃止に係る今後の対応

三江線代替交通の確保対策として、来年四月の新たなバス路線の開設に向けた県道三次江津線や国道三七五号の安全対策などを、中長期の対応を含め具体的にどう考えているのか伺う。

代替バス運行開始に向け、見通しの悪い区間で離合を円滑にする対向車接近表示システムや待避所の設置等、走行環境の整備に要する経費を補正予算案に計上している。

今後の観光施策

この五年間の取り組みで観光客数の増加など一定の成果が上がる一方、一人当たりの観光消費額は伸びていない。今後、新たな計画の中で重点的に取り組む施策をどう考えているのか。

国内外からの観光客数の更なる増加を図るとともに、日帰り客を宿泊客へシフトし、特に観光消費額単価の高い外国人宿泊客数を増加させ、相乗的に観光消費額の増大を図る。具体的には、本県を代表する伝統文化である夜神楽の公演、また、外国人観光客に人気の高い歴史や文化、食などをテーマとした観光プロダクトの開発等に取り組む。

用語解説 JR三江線

昭和50年に全線開通した三次市と島根県旅客鉄道が廃止される予定。「江の川鉄道」の愛称がある。



# 常任委員会の動き

## 総務委員会

### 付託議案の審査結果

補正予算一件、条例案一件  
原案可決(全会一致)

### 主な質疑事項

◆三江線廃止に伴う対策は、沿線地域の生活交通の確保と活性化が図られるよう、費用負担に関してJR西日本としっかり交渉するとともに、沿線自治体・住民と連携の上、必要な取り組みを検討し、実行に移されたいこと。

◆十一月に広島で開かれる核軍縮に関する賢人会議と国連軍縮会議は、広島開催の機会や意義を最大限に生かし、国際社会の核軍縮に進展が図られるよう取り組まれたいこと。

◆条例で定める職員の育児休業の期間等は、特別職の非常勤職員も同様の取り扱いとされたいこと。また、将来的には非常勤職員と同等となるよう努められたいこと。

◆広島東警察署跡地一帯の活用に係る今後の検討の進め方など

## 生活福祉保健委員会

### 付託議案の審査結果

補正予算一件、条例案一件  
原案可決(全会一致)

### 主な質疑事項

◆防災ヘリコプターの安全な運航の確保のため、保守管理の徹底を図る必要があること。

◆産業廃棄物処理立税の期間延長に当たっては、税収の使途や事業成果などを県民に周知し、未活用の税収が基金として累増している状況を踏まえ、効果的な活用が図られるよう検討されたいこと。

◆聴覚障害者の社会参加の促進に向けた環境整備に当たっては、手話や、その他のコミュニケーション手段の支援も含めた条例の制定に向けて検討を行っていく必要があること。

◆介護人材の確保に当たっては、国に介護報酬の増額等を要望するとともに、人材確保に向けた対策を検討されたいこと。

◆生活困窮世帯の子供の学習支援など

## 農林水産委員会

### 付託議案の審査結果

補正予算一件、条例案一件  
原案可決(全会一致)

### 主な質疑事項

◆梅雨前線による大雨災害等により被災した農林業関係施設の災害復旧事業は、計画的な工事発注を進めるとともに、適切な進捗管理により、早期復旧に努める必要があること。

◆広島かきのブランド力の強化に向け、首都圏でニーズの高い殻つきかきの販路拡大に取り組みするとともに、消費者へ安全安心なかきを提供するための構築を図るため、トレーサビリティ制度の導入拡大を進める必要があること。

◆国の減反政策が廃止されることに伴い、離農や耕作放棄の拡大が進まないよう、県がリーダーシップを発揮し米政策に取り組む必要があること。

◆カキの採苗不調の早急な原因究明及び養殖業者から発生する廃棄物のリサイクルの推進など

## 建設委員会

### 付託議案の審査結果

補正予算一件、条例案一件  
原案可決(全会一致)

### 主な質疑事項

◆梅雨前線豪雨等で被災した施設の早期復旧に全力で取り組むとともに、本県で大雨災害が生じた場合には機動的に対応されたいこと。また、防災・減災対策については、平時から公共土木施設の維持管理にしっかりと取り組まれたいこと。

◆河川しゅんせつに伴う河川内の樹木の伐採については、国の公募伐採や里山バイオマス利用促進事業の活用等により早期の対応を検討する必要があること。

◆高齢者や低所得者などの住宅確保要配慮者に対し、賃貸住宅への円滑な入居促進に努められたいこと。また、登録手数料の徴収のあり方については、今後とも慎重に検討されたいこと。

◆アダプト活動の一層の推進、県営水道事業と市町水道事業のあり方

## 文教委員会

### 付託議案の審査結果

補正予算一件、条例案一件  
原案可決(全会一致)

### 主な質疑事項

◆学びの変革を先導的に実践する学校の校舎等の整備に当たっては、必要な予算を確保するとともに、開校当初に未完成の施設があることから、教育活動への影響を可能な限り回避するよう必要な措置をとられたいこと。また、開校に向けた準備を着実に進めるとともに、教育や施設の特徴を積極的に広報されたいこと。

◆公立学校の図書館については、専任の学司の配置や蔵書数の増加と計画的な更新などにより、一層の充実を図る必要があること。

◆県立広島大学の作業療法士国家試験合格率は全国平均を下回っていることから、合格率向上に向けて取り組まれたいこと。

◆学びのセーフティネット構築検討に向け、その意見聴取のあり方など

## 警察・商工労働委員会

### 付託議案の審査結果

補正予算一件、条例案一件  
原案可決(全会一致)

### 主な質疑事項

◆プロフASHIONAL人材マッチング支援事業の推進に当たっては、企業のニーズを踏まえたきめ細かな対応が必要であること。

◆旅行サービス手配の登録制度が創設されるに当たって、国や関係団体等と連携し、適正な業務実施体制を確保するなど、旅行の安全性の向上に努められたいこと。

◆小規模警察署の統合については、丁寧に地元住民へ説明し、統合に対する不安を解消する必要があること。また、広島市内における警察署管轄区域の見直しに当たっても、地域の安全を守る活動が円滑に行われるよう留意する必要があること。

◆株式会社ひろしまイノベーション推進機構の新規投資案件の選定等のあり方や今後の取り組み姿勢など

## 決算特別委員会を設置

九月二十六日に、十六人の委員で構成される決算特別委員会を設置しました。

平成二十八年年度決算について、九月定例会閉会後、部局別審査・総括審査を行い、十二月定例会で審査結果が報告され、議決される予定です。

- 委員長 沖井 純 副委員長 金口 巖 副委員長 森川家忠
- 委員 石橋林太郎 委員 鷹廣 純 委員 畑石頭司
- 委員 的場 豊 委員 下西幸雄 委員 渡辺典子
- 委員 三好良治 委員 伊藤真由美 委員 窪田泰久
- 委員 佐藤一直 委員 岩下智伸 委員 山崎正博
- 委員 城戸常太

## 子供議会を開催

小・中学生が議員役を務め、県政の課題について質問する「子供議会」が八月二十六日、広島県議会で開催されました。

(主催：日本青年会議所中国地区広島ブロック協議会、共催：広島県議会ほか)

公募された二十四名の子供議員は、広島県議会議場にある六つの委員会に準じた、総務、生活福祉保健、農林水産、建設、文教、警察・商工観光というグループに分かれ、事前に開催された勉強会で質問を考えました。

当日は、宇田議長の進行のもと定例会さながらの緊張感の中で、子供議員から、「映画やアニメを活用して農業をPRしてはどうか」、「ユーチューバーやアニメとコラボして広島島の観光地をPRしてはどうか」といった、子供ならではの視点での質問や提言が行われ、湯崎知事、教育長や各局長等の県幹部が答弁しました。



子供議会 in 広島県議会 2017年8月26日

## 中小企業・小規模企業振興

### 条例を制定

本県の中小企業・小規模企業は、県内企業の九九%以上を占めるなど、地域を支えるために欠くことのできない存在ですが、中小企業・小規模企業を取り巻く社会経済情勢は厳しさを増しています。このため、中小企業・小規模企業の振興を県政の重要課題と位置付け、施策を総合的に推進するため、政策条例検討委員会が協議を重ね、このたび、議員提案により本条例を制定しました。

今後、本条例に基づき、①県の施策の実施状況を公表②中小企業者等から定期的な意見を聴取③次年度以降の施策に反映するように財政上の措置を講じる、という一連の流れを作り、中小企業・小規模企業の持続と成長に向けた取り組みを支援していきます。

## 新しい広報委員の紹介

- 右から
- 委員 平本 徹(自民会)
- 委員 龍本 実(民主県政会)
- 委員 宮崎康則(自民議連)
- 委員 石津正啓(公明党)
- 委員 佐藤一直(広志会)

広報委員会では、本紙「ひろしま県議会だより」や、広報番組「ひろしま県議会ダイジェスト」の企画・編集など、議会広報に関する事項について検討しています。



広報委員会

## 可決された決議・意見書

決議：9月19日議決  
意見書：10月2日議決

### 決議

●北朝鮮の核実験及びミサイル発射に抗議する決議

●受動喫煙防止対策を進めるために健康増進法の改正を求める意見書

●道路整備に係る補助率等のかさ上げ措置の継続を求める意見書

●私学助成の充実強化を求める意見書

## 巻頭写真撮影の高校生に感謝状を贈呈

本紙の巻頭写真を撮影した、県立廿日市市西高校写真部の後藤大輝さんに、宮崎康則広報委員長が感謝状を贈呈しました。その後、写真撮影のテクニックなどについて懇談しました。



感謝状贈呈

この広報紙についてのご意見・ご要望をお寄せください。  
ひろしま県議会だよりは、6月、9月、12月、2月の各定例会後に発行します。  
あて先 〒730-8509 広島市中区基町10-52 TEL 082-513-4743  
広島県議会事務局 政策調査課  
FAX 082-222-9600 MAIL gikaichousa@pref.hiroshima.lg.jp

子供向けリーフレット「みんなの県議会」  
広島県議会では子供向けリーフレットを作成しています。議会事務局で配付しているほか、広島県議会キッズサイト「みんなの県議会」でもダウンロードできます。

キッズサイト みんなの県議会

ホームページ <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/gikai/> 広島県議会 検索